

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施による効果について【白石市】

No	交付対象事業の名称	事業の概要	担当所属	A				事業実績	事業 始期	事業 終期	成果目標	事業実施による効果
				総事業費	B 交付対象 経費	C 国庫補助 額	D その他 (一般財 源や補助 対象外経 費など)					
1	物価高騰対策給付金給付事業 【物価高騰対策給付金（R5非課税給付）】	物価高騰の影響を受けた住民税非課税世帯に対して、1世帯70,000円を支給。	福祉課	271,794,130	267,963,000	0	3,831,130	○給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 3797世帯×70千円 計265,790,000円 ○事務費 計6,004,130円 ・人件費 1,548,221円 ・委託料 2,666,400円 ・役務費(振込手数料・郵送料等) 1,027,927円 ・需用費等 761,582円	R6.1	R6.3	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始し、迅速な支援ができた。 給付件数は3,793件で、家計急変世帯の申請は4件。対象世帯数3,868世帯に対して、3,797世帯(家計急変4件含む)へ支給し、非課税世帯への支給98.2%を達成。非課税世帯の生活の安定につながった。	
2	物価高騰対策給付金給付事業 【物価高騰対策給付金(R5均等割のみ課税世帯)】	物価高騰の影響を受けた住民税非課税世帯に対して、1世帯10万円を支給する。	福祉課	【令和5年度から令和6年度への繰越事業】					R6.2	R6.7	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	—
3	物価高騰対策給付金給付事業 【物価高騰対策給付金(こども加算)】	物価高騰の影響を受けた低所得世帯の負担増の解消のため令和5年度非課税世帯及び均等割のみ課税世帯に対して子ども加算として18歳以下の子ども一人当たり5万円を支給する。	福祉課	【令和5年度から令和6年度への繰越事業】					R6.2	R6.7	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	—
4	物価高騰対策商品券配布事業	物価高騰の影響を受けている市内経済の消費喚起と各家庭の経済支援を行うため、市内飲食店等で利用できる商品券を全市民に配布する。	商工観光課	【令和5年度から令和6年度への繰越事業】					R6.1	R6.10	利用率95%	—

※繰越事業については、事業完了後に記載し公表いたします。